

四半期報告書

(第66期第2四半期)

自 平成24年7月1日
至 平成24年9月30日

丸文株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
2 その他	17
第二部 提出会社の保証会社等の情報	18

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	第66期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）
【会社名】	丸文株式会社
【英訳名】	MARUBUN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 稲村 明彦
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋大伝馬町8番1号
【電話番号】	03-3639-9801（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 石井 重雄
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋大伝馬町8番1号
【電話番号】	03-3639-9801（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 石井 重雄
【縦覧に供する場所】	丸文株式会社関西支社 （大阪府大阪市中央区久太郎町4丁目1番3号） 丸文株式会社中部支社 （愛知県名古屋市中村区名駅南1丁目17番23号） 丸文株式会社大宮支店 （埼玉県さいたま市大宮区宮町1丁目103番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第2四半期 連結累計期間	第66期 第2四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高（百万円）	103,703	103,038	242,708
経常利益（百万円）	347	377	2,375
四半期（当期）純利益又は四半期純 損失（△）（百万円）	131	△106	1,017
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	351	166	1,076
純資産額（百万円）	35,726	36,196	36,295
総資産額（百万円）	119,652	106,464	121,045
1株当たり四半期（当期）純利益 金額又は1株当たり四半期純損失金 額（△）（円）	5.05	△4.09	38.94
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	27.4	31.0	27.5
営業活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	△3,103	8,378	4,836
投資活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	△6,084	△92	△5,824
財務活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	2,739	△10,228	2,751
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	9,443	15,905	17,923

回次	第65期 第2四半期 連結会計期間	第66期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額（円）	17.44	8.43

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第65期第2四半期連結累計期間及び第65期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第66期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年9月30日）におけるわが国の経済は、東日本大震災からの復興需要で緩やかな持ち直しの動きが見られた一方で、円高の長期化に加え、欧州債務危機や中国などの成長鈍化により、先行きが不透明な状況が続きました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界におきましては、スマートフォンやタブレットPCの需要拡大が継続したものの、デジタルカメラが減速し、TVやゲーム機も低迷が続きました。半導体製造装置も設備投資の回復が遅れ、また半導体・電子部品市場では、DRAMや液晶パネルの価格が軟調に推移しました。

こうした状況の下、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、前年同期比0.6%減の103,038百万円となりました。営業利益は前年同期比12.8%減の517百万円となりましたが、経常利益は営業外費用における支払利息が減少したことにより、前年同期比8.5%増の377百万円となりました。四半期純損益は、仕入先への和解金283百万円および投資有価証券評価損91百万円を特別損失に計上した結果、106百万円の損失（前年同期は131百万円の四半期純利益）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（デバイス事業）

デバイス事業は、スマートフォンや携帯電話モジュール向けの半導体・電子部品が好調に推移し、車載向け半導体も売上が増加したものの、PCの需要低迷によりメモリーICが大幅に減少しました。その結果、売上高は前年同期比2.3%減の89,082百万円、セグメント利益は前年同期比42.3%減の294百万円となりました。

（システム事業）

システム事業は、試験計測機器が設備投資回復の遅れにより需要が減少したものの、航空宇宙機器の人工衛星用部品や科学機器の薄膜装置の売上が増加し、医用機器も画像診断装置の需要が増加しました。その結果、売上高は前年同期比11.3%増の13,955百万円、セグメント利益は前年同期比158.8%増の228百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は15,905百万円となり、前年同期と比較して6,462百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は8,378百万円（前年同期は3,103百万円の減少）となりました。これは、主に仕入債務の減少が3,914百万円、たな卸資産の増加が1,387百万円あった一方で、売上債権の減少が13,898百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は92百万円（前年同期は6,084百万円の減少）となりました。これは、主に定期預金の払戻による収入が200百万円あった一方で、投資有価証券の取得による支出が152百万円、有形固定資産の取得による支出が100百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は10,228百万円（前年同期は2,739百万円の増加）となりました。これは、主に短期借入金の純減少額が9,917百万円、配当金の支払額が182百万円あったこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,051,200	28,051,200	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	28,051,200	28,051,200	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	—	28,051,200	—	6,214	—	6,351

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
堀越 毅一	東京都港区	2,469	8.80
アローエレクトロニクスインク (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	50 マーカス ドライブ メルヴィル ニューヨーク 11747 (東京都中央区月島4丁目16-13)	2,350	8.37
一般財団法人丸文財団	東京都中央区日本橋大伝馬町8-1	2,304	8.21
堀越 裕史	東京都港区	1,566	5.58
株式会社千葉パブリックゴルフ コース	東京都中央区日本橋大伝馬町8-1	1,399	4.98
丸文社員持株会	東京都中央区日本橋大伝馬町8-1	715	2.55
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社信託口	東京都港区浜松町2丁目11-3	622	2.21
堀越 浩司	東京都大田区	614	2.19
堀越 百子	東京都目黒区	602	2.14
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	479	1.70
計	—	13,123	46.79

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,914千株あります。

2. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口の所有する株式のうち、信託業務に係る株式数は、620千株であります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,914,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 26,109,200	261,092	—
単元未満株式	普通株式 27,200	—	—
発行済株式総数	28,051,200	—	—
総株主の議決権	—	261,092	—

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
丸文株式会社	東京都中央区日本橋 大伝馬町8-1	1,914,800	—	1,914,800	6.83
計	—	1,914,800	—	1,914,800	6.83

(注) 「自己株式等」には、旧商法第210条ノ2第2項(ストックオプション制度)並びに旧商法第210条の規定により取得した自己株式がそれぞれ174,000株、935,100株含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、至誠監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,123	12,905
受取手形及び売掛金	※2 66,611	※2 52,763
有価証券	—	3,000
商品及び製品	22,666	24,022
仕掛品	51	118
繰延税金資産	1,198	1,258
その他	1,934	1,584
貸倒引当金	△31	△75
流動資産合計	110,554	95,577
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,143	4,270
減価償却累計額	△2,663	△2,789
建物及び構築物（純額）	1,480	1,480
機械装置及び運搬具	26	26
減価償却累計額	△21	△22
機械装置及び運搬具（純額）	5	4
工具、器具及び備品	2,261	2,313
減価償却累計額	△1,859	△1,861
工具、器具及び備品（純額）	402	451
土地	2,466	2,466
リース資産	26	37
減価償却累計額	△10	△7
リース資産（純額）	16	29
建設仮勘定	1	20
有形固定資産合計	4,372	4,453
無形固定資産		
のれん	7	6
その他	314	324
無形固定資産合計	322	330
投資その他の資産		
投資有価証券	1,468	1,352
長期貸付金	5	4
繰延税金資産	1,575	1,866
投資不動産	3,076	3,058
減価償却累計額	△2,012	△2,025
投資不動産（純額）	1,064	1,033
その他	1,683	1,845
投資その他の資産合計	5,796	6,103
固定資産合計	10,491	10,887
資産合計	121,045	106,464

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 42,506	※2 38,546
短期借入金	18,781	8,925
1年内返済予定の長期借入金	1,534	1,534
1年内償還予定の社債	48	46
未払法人税等	326	244
繰延税金負債	0	—
賞与引当金	718	794
資産除去債務	—	106
その他	2,246	1,823
流動負債合計	66,163	52,021
固定負債		
社債	21	—
長期借入金	16,072	16,054
退職給付引当金	1,602	1,526
役員退職慰労引当金	492	230
資産除去債務	124	108
その他	273	324
固定負債合計	18,586	18,245
負債合計	84,750	70,267
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,214	6,214
資本剰余金	6,353	6,353
利益剰余金	23,579	23,289
自己株式	△1,630	△1,630
株主資本合計	34,517	34,227
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	176	86
繰延ヘッジ損益	△64	1
為替換算調整勘定	△1,381	△1,308
その他の包括利益累計額合計	△1,269	△1,220
少数株主持分	3,047	3,189
純資産合計	36,295	36,196
負債純資産合計	121,045	106,464

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	103,703	103,038
売上原価	95,620	95,033
売上総利益	8,082	8,005
販売費及び一般管理費	※ 7,488	※ 7,487
営業利益	593	517
営業外収益		
受取利息	4	6
受取配当金	15	15
持分法による投資利益	31	43
投資不動産賃貸料	102	88
雑収入	91	129
営業外収益合計	245	284
営業外費用		
支払利息	261	188
為替差損	67	83
雑損失	162	151
営業外費用合計	491	424
経常利益	347	377
特別利益		
固定資産売却益	1	—
投資有価証券売却益	78	—
投資不動産売却益	—	2
特別利益合計	79	2
特別損失		
固定資産除売却損	34	7
投資有価証券評価損	1	91
和解金	—	283
その他	0	4
特別損失合計	36	386
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	390	△6
法人税等	128	△66
少数株主損益調整前四半期純利益	262	60
少数株主利益	130	167
四半期純利益又は四半期純損失(△)	131	△106

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	262	60
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△164	△88
繰延ヘッジ損益	325	66
為替換算調整勘定	△47	129
持分法適用会社に対する持分相当額	△23	△0
その他の包括利益合計	89	105
四半期包括利益	351	166
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	250	△57
少数株主に係る四半期包括利益	100	223

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	390	△6
減価償却費	252	256
貸倒引当金の増減額(△は減少)	10	43
賞与引当金の増減額(△は減少)	29	75
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△86	△261
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△6	△75
受取利息及び受取配当金	△19	△22
支払利息	261	188
為替差損益(△は益)	161	82
持分法による投資損益(△は益)	△31	△43
投資不動産売却損益(△は益)	—	△2
投資不動産賃貸料	△102	△88
投資有価証券売却損益(△は益)	△78	—
投資有価証券評価損益(△は益)	1	91
固定資産除売却損益(△は益)	33	7
和解金	—	283
売上債権の増減額(△は増加)	△11,070	13,898
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,856	△1,387
仕入債務の増減額(△は減少)	10,024	△3,914
その他	△549	△238
小計	△2,635	8,885
利息及び配当金の受取額	32	36
利息の支払額	△263	△198
法人税等の支払額	△279	△378
法人税等の還付額	42	33
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,103	8,378
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△340	—
定期預金の払戻による収入	94	200
有形固定資産の取得による支出	△77	△100
有形固定資産の売却による収入	6	1
無形固定資産の取得による支出	△30	△38
投資有価証券の取得による支出	△23	△152
投資有価証券の売却による収入	88	—
投資不動産の売却による収入	—	10
投資不動産の賃貸による収入	89	88
事業譲受による支出	△5,777	—
その他	△113	△99
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,084	△92

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,005	△9,917
長期借入金の返済による支出	—	△17
社債の償還による支出	△24	△24
配当金の支払額	△156	△182
少数株主への配当金の支払額	△82	△81
その他	△2	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,739	△10,228
現金及び現金同等物に係る換算差額	△186	△75
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,634	△2,017
現金及び現金同等物の期首残高	16,078	17,923
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 9,443	* 15,905

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
連結の範囲の重要な変更 丸文情報通信株式会社は、平成24年9月20日をもって清算終了したため、当第2四半期連結会計期間に連結の範囲から除外しております。

【会計方針の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(減価償却方法の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(税金費用の計算) 税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。 なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社及び従業員の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)	
従業員	9百万円	従業員	8百万円
株式会社池田医療電機	54百万円		
計	63百万円	計	8百万円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	143百万円	142百万円
支払手形	210百万円	232百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
従業員給料	2,675百万円	2,774百万円
賞与引当金繰入額	666	681
退職給付費用	281	238
役員退職慰労引当金繰入額	24	17
その他人件費	995	1,043

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	9,943百万円	12,905百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△500	—
有価証券勘定	—	3,000
現金及び現金同等物	9,443	15,905

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	156	6	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	130	5	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	182	7	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	156	6	平成24年9月30日	平成24年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	デバイス 事業	システム 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	91,161	12,541	103,703	103,703	—	103,703
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	38	39	39	△39	—
計	91,162	12,580	103,742	103,742	△39	103,703
セグメント利益	510	88	598	598	△4	593

(注) 1. セグメント利益の調整額△4百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△4百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない投資不動産に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	デバイス 事業	システム 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	89,082	13,955	103,038	103,038	—	103,038
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	129	129	129	△129	—
計	89,082	14,085	103,168	103,168	△129	103,038
セグメント利益	294	228	522	522	△4	517

(注) 1. セグメント利益の調整額△4百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△4百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない投資不動産に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度末（平成24年3月31日）

対象物の種類	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
通貨	為替予約取引			
	買建	660	657	△3
	売建	82	85	△2
合計		743	742	△6

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当第2四半期連結会計期間末（平成24年9月30日）

対象物の種類	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
通貨	為替予約取引			
	買建	7	7	△0
	売建	528	525	3
合計		536	532	3

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	5円5銭	△4円9銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (百万円)	131	△106
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (百万円)	131	△106
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,136	26,136

(注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成24年10月5日開催の取締役会において、下記の通り希望退職者の募集を行うことについて決議いたしました。

1. 希望退職者の募集を行う理由

当社が属するエレクトロニクス業界は、国内外での競争の激化と世界的な景気の減速、個人消費の低迷により大変厳しい状況にあります。このような環境下において、様々な施策によりコストの削減を進めてまいりましたが、今後収益力を高め、経営基盤を強化していくためには一層の構造改革が必要と判断し、希望退職者の募集を決定いたしました。

2. 希望退職者の募集の概要

- (1) 対象者 当社および当社子会社（丸文セミコン株式会社）に在籍する社員
- (2) 募集人員 70名程度
- (3) 募集期間 平成24年11月26日～平成24年12月7日（予定）
- (4) 退職日 平成24年12月21日（予定）
- (5) 優遇措置 会社都合退職金に特別加算金を上乗せ支給する。
希望者に対しては再就職支援を行う。

3. 今後の見通し

今回の希望退職者募集により発生する特別加算金等は平成25年3月期決算において特別損失として計上する見込みですが、現時点では応募者数が未確定であることから、業績への影響額を見積もることが困難なため、記載しておりません。

2 【その他】

平成24年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額 …………… 156百万円
- (ロ) 1株当たりの金額 …………… 6円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 …………… 平成24年12月5日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

丸文株式会社

取締役会 御中

至誠監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 智明 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 渡部 光彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸文株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸文株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。